

運用報告書 (全体版)

第53期<決算日2026年3月23日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による格付け(銘柄格付け。銘柄格付けがない場合は発行体格付け)がBBB- (またはBaa3) 以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、Moody's、またはS&Pによる格付けを基準とします。 格付けがBBB (またはBaa) の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2026年3月23日に第53期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期 騰落率				
49期(2024年3月21日)	円 9,525	円 0	% △0.4	ポイント 365.98	% 0.0	% 96.7	% -	% △29.0	百万円 35,151
50期(2024年9月24日)	9,439	0	△0.9	363.16	△0.8	96.8	-	△11.0	34,186
51期(2025年3月21日)	9,165	0	△2.9	347.89	△4.2	98.0	-	△6.6	33,409
52期(2025年9月22日)	9,062	0	△1.1	343.06	△1.4	98.3	-	△12.5	32,598
53期(2026年3月23日)	8,895	0	△1.8	332.36	△3.1	96.0	-	△16.7	30,560

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

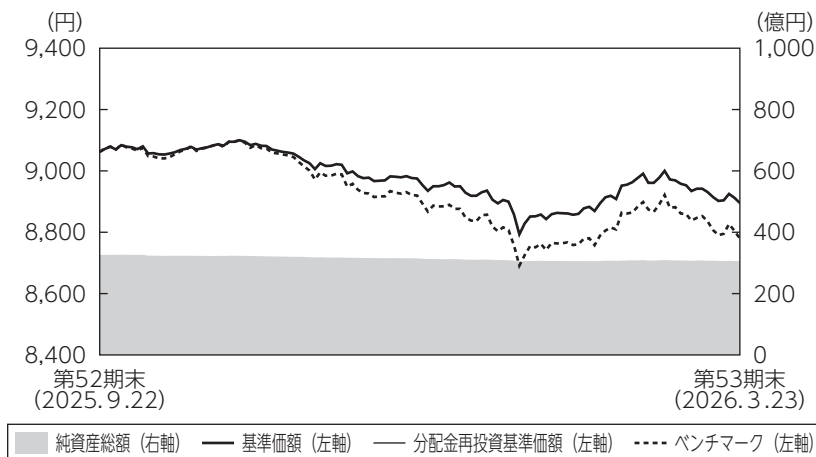
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2025年9月22日	円 9,062	% -	ポイント 343.06	% -	% 98.3	% -	% △12.5
9月末	9,079	0.2	343.62	0.2	98.3	-	△12.5
10月末	9,095	0.4	344.19	0.3	97.8	-	△13.5
11月末	9,020	△0.5	340.28	△0.8	98.3	-	△11.9
12月末	8,950	△1.2	336.03	△2.1	97.6	-	△9.3
2026年1月末	8,862	△2.2	331.79	△3.3	99.3	-	△14.6
2月末	8,978	△0.9	336.58	△1.9	96.4	-	△18.9
(期末) 2026年3月23日	8,895	△1.8	332.36	△3.1	96.0	-	△16.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2025年9月23日から2026年3月23日まで）

基準価額等の推移



第53期首： 9,062円
第53期末： 8,895円
(既払分配金0円)
騰落率： △1.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

高市政権による財政拡張政策や、日本銀行による政策金利引き上げ（2025年12月）等から、長期金利（10年国債利回り）は大幅上昇となったことを背景に、基準価額は下落しました。

投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2025年10月の高市政権発足に伴う財政拡張観測や、12月の日銀利上げ観測を背景に上昇基調で推移しました。2026年1月下旬には、高市首相が衆院解散を宣言し、公約とされる消費税減税に伴う財政悪化懸念などから、一時2.380%まで上昇する場面もありました。2月は低下したものの、3月は中東情勢の悪化を受けて世界的にインフレ期待が高まり、再び上昇に転じ、期末時点では2.305%となりました。

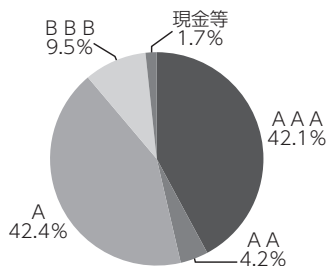
ポートフォリオについて

デュレーション（金利変動に対する債券価格の変動性）戦略は、長期～20年までのゾーンをアンダーウェイトとする短期化戦略を維持しましたが、2026年1月にはいったんニュートラルに戻し、2月に再び短期化戦略を再開しました。イールドカーブ戦略は、10年ゾーン対比で30年・40年ゾーンの相対的な低下を見込む戦略を拡大しました。クレジット戦略は、良好な市場環境が継続する中、ファンドではキャリア収益の観点から魅力的な事業債等をオーバーウェイトする戦略を維持しました。

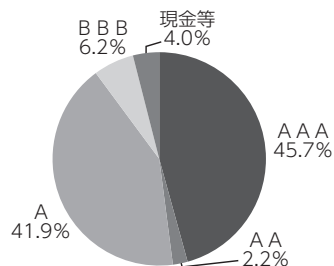
【運用状況】

○格付別構成比

期首（前期末）



期末

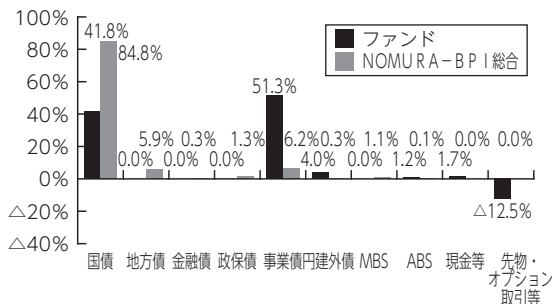


(注1) 格付については、格付機関（R & I、J C R、Moody'sまたはS & P）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

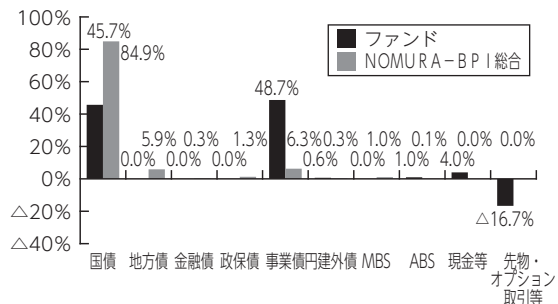
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○種類別構成比

期首（前期末）



期末

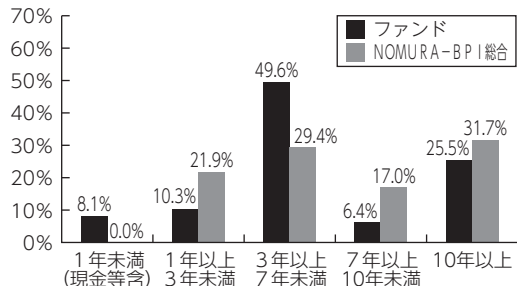


(注1) ファンドの事業債には転換社債、ユーロ円債を含む場合があります。

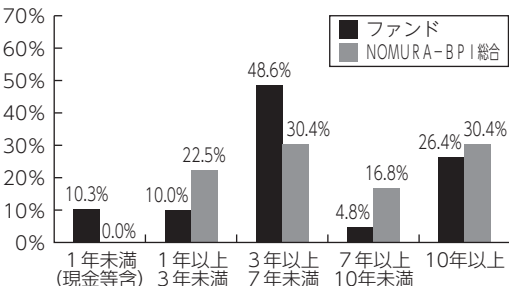
(注2) ファンドの比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



期末

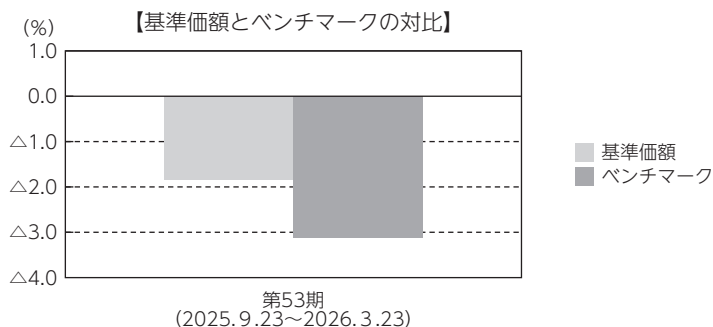


(注) ファンドの比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で3.12%下落しました。当ファンドはベンチマークを1.28%上回りました。

長期・超長期ゾーンのアンダーウェイトによるデュレーション短期化、債券先物によるヘッジ、物価連動国債の保有、ならびに利回り面で魅力的な事業債等のオーバーウェイトといった戦略がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2025年9月23日 ~2026年3月23日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	567円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

中東での地政学リスクの高まりを受け、国内外の株式市場は大幅な調整を余儀なくされています。戦争の長期化やエネルギー価格の上昇に伴う世界的なインフレ圧力が警戒される中、長期金利は上昇圧力が強まっています。日銀は段階的な政策金利の引き上げを継続する見通しであることから、デュレーション戦略は短期化を主軸に機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、中東情勢に留意しつつ、利回り面で魅力的なクレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第53期		項目の概要
	(2025年9月23日 ～2026年3月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.247%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,979円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(9)	(0.099)	
(販売会社)	(11)	(0.126)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	22	0.248	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2025年9月22日のベンチマーク単利利回りは1.73%であったため、信託報酬率は0.495%（税抜0.450%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

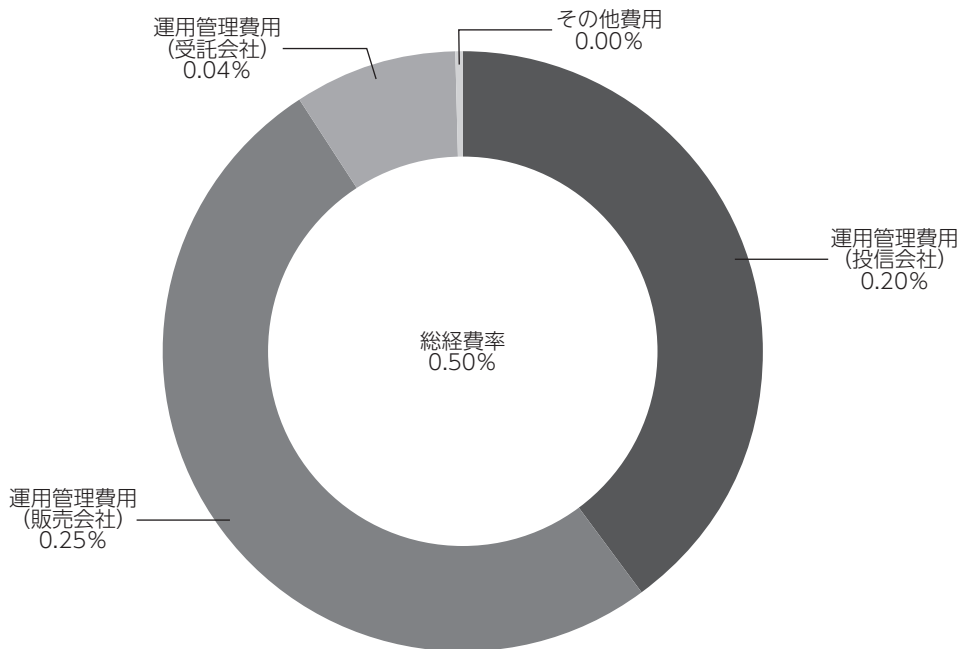
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2025年9月23日から2026年3月23日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 15,968,267	千円 15,424,917 (-)
	社債証券	2,958,474	5,325,081 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 18,297	百万円 17,151

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2025年9月23日から2026年3月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 18,926	百万円 2,609	% 13.8	百万円 20,749	百万円 2,689	% 13.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 99	百万円 -	百万円 492

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 1,603

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,201,000	13,971,613	45.7	—	32.4	6.7	6.6
普 通 社 債 券	15,800,000	15,372,987	50.3	—	39.2	10.8	0.3
合 計	33,001,000	29,344,600	96.0	—	71.6	17.5	6.9

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1360回 国庫短期証券	—	1,120,000	1,118,936	2026/05/11
1366回 国庫短期証券	—	400,000	399,368	2026/06/08
479回 利付国庫債券（2年）	1.0000	300,000	298,782	2027/12/01
481回 利付国庫債券（2年）	1.3000	200,000	200,072	2028/02/01
163回 利付国庫債券（5年）	0.4000	400,000	390,692	2028/09/20
164回 利付国庫債券（5年）	0.2000	200,000	193,610	2028/12/20
170回 利付国庫債券（5年）	0.6000	100,000	97,233	2029/06/20
172回 利付国庫債券（5年）	0.5000	100,000	96,909	2029/06/20
176回 利付国庫債券（5年）	1.0000	10,000	9,795	2029/12/20
180回 利付国庫債券（5年）	1.1000	200,000	195,522	2030/06/20
183回 利付国庫債券（5年）	1.6000	150,000	149,209	2030/12/20
26回 物価連動国債（10年）	0.0050	799,000	919,688	2031/03/10
365回 利付国庫債券（10年）	0.1000	100,000	90,703	2031/12/20
367回 利付国庫債券（10年）	0.2000	405,000	365,257	2032/06/20
28回 物価連動国債（10年）	0.0050	163,000	175,551	2033/03/10
373回 利付国庫債券（10年）	0.6000	100,000	89,682	2033/12/20
374回 利付国庫債券（10年）	0.8000	126,000	114,207	2034/03/20
375回 利付国庫債券（10年）	1.1000	100,000	92,422	2034/06/20
376回 利付国庫債券（10年）	0.9000	36,000	32,557	2034/09/20
377回 利付国庫債券（10年）	1.2000	83,000	76,633	2034/12/20
378回 利付国庫債券（10年）	1.4000	69,000	64,541	2035/03/20
379回 利付国庫債券（10年）	1.5000	259,000	243,485	2035/06/20
154回 利付国庫債券（20年）	1.2000	87,000	79,203	2035/09/20

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
3 8 1 回 利付国庫債券 (10年)	2.1000	99,000	97,385	2035/12/20	
1 5 5 回 利付国庫債券 (2 0年)	1.0000	420,000	373,128	2035/12/20	
1 5 6 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.4000	10,000	8,304	2036/03/20	
1 5 7 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.2000	232,000	187,043	2036/06/20	
1 5 9 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.6000	32,000	26,569	2036/12/20	
1 6 0 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.7000	20,000	16,673	2037/03/20	
1 6 9 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.3000	120,000	88,414	2039/06/20	
1 7 0 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.3000	696,000	508,414	2039/09/20	
1 7 2 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.4000	130,000	94,824	2040/03/20	
1 7 3 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.4000	1,000	723	2040/06/20	
1 7 5 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.5000	10,000	7,230	2040/12/20	
1 7 6 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.5000	553,000	396,523	2041/03/20	
1 7 9 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.5000	232,000	162,260	2041/12/20	
1 8 1 回 利付国庫債券 (2 0年)	0.9000	230,000	170,101	2042/06/20	
1 8 3 回 利付国庫債券 (2 0年)	1.4000	185,000	147,013	2042/12/20	
1 8 4 回 利付国庫債券 (2 0年)	1.1000	100,000	75,029	2043/03/20	
1 8 5 回 利付国庫債券 (2 0年)	1.1000	84,000	62,591	2043/06/20	
4 1 回 利付国庫債券 (3 0年)	1.7000	386,000	315,296	2043/12/20	
1 8 8 回 利付国庫債券 (2 0年)	1.6000	592,000	472,788	2044/03/20	
1 8 9 回 利付国庫債券 (2 0年)	1.9000	189,000	158,060	2044/06/20	
1 9 1 回 利付国庫債券 (2 0年)	2.0000	320,000	269,795	2044/12/20	
4 7 回 利付国庫債券 (3 0年)	1.6000	5,000	3,894	2045/06/20	
1 9 4 回 利付国庫債券 (2 0年)	2.7000	740,000	691,426	2045/09/20	
1 9 5 回 利付国庫債券 (2 0年)	3.2000	220,000	220,935	2045/12/20	
5 2 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.5000	505,000	300,202	2046/09/20	
5 4 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.8000	60,000	37,748	2047/03/20	
5 8 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.8000	102,000	62,177	2048/03/20	
5 9 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.7000	573,000	337,525	2048/06/20	
6 1 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.7000	229,000	132,607	2048/12/20	
6 2 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.5000	29,000	15,749	2049/03/20	
6 9 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.7000	90,000	48,706	2050/12/20	
7 0 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.7000	5,000	2,683	2051/03/20	
7 1 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.7000	14,000	7,444	2051/06/20	
7 2 回 利付国庫債券 (3 0年)	0.7000	467,000	246,076	2051/09/20	
7 4 回 利付国庫債券 (3 0年)	1.0000	413,000	235,327	2052/03/20	
7 5 回 利付国庫債券 (3 0年)	1.3000	145,000	89,599	2052/06/20	
8 0 回 利付国庫債券 (3 0年)	1.8000	245,000	169,863	2053/09/20	
8 1 回 利付国庫債券 (3 0年)	1.6000	384,000	252,195	2053/12/20	
8 2 回 利付国庫債券 (3 0年)	1.8000	161,000	111,144	2054/03/20	

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
83回 利付国庫債券(30年)	2.2000	2,000	1,519	2054/06/20	
84回 利付国庫債券(30年)	2.1000	129,000	95,598	2054/09/20	
88回 利付国庫債券(30年)	3.2000	693,000	651,018	2055/09/20	
89回 利付国庫債券(30年)	3.4000	179,000	174,861	2055/12/20	
9回 利付国庫債券(40年)	0.4000	356,000	151,862	2056/03/20	
13回 利付国庫債券(40年)	0.5000	18,000	7,317	2060/03/20	
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	164,000	71,525	2061/03/20	
15回 利付国庫債券(40年)	1.0000	273,000	132,869	2062/03/20	
16回 利付国庫債券(40年)	1.3000	273,000	146,243	2063/03/20	
17回 利付国庫債券(40年)	2.2000	412,000	292,037	2064/03/20	
18回 利付国庫債券(40年)	3.1000	167,000	149,219	2065/03/20	
小 計	-	17,201,000	13,971,613	-	
(普通社債券)	%	千円	千円		
3回 GMOフィナンシャルホールディングス社債	1.7000	100,000	99,437	2027/03/12	
1回 SBI証券劣後特約付社債	2.0810	100,000	99,252	2028/03/24	
12回 楽天カード社債	2.4220	100,000	99,468	2028/06/16	
17回 イオンモール社債	0.5000	100,000	96,910	2028/07/03	
21回 ソフトバンク社債	0.8200	100,000	97,412	2028/07/12	
27回 ルノー円貨債	2.1700	200,000	198,334	2028/11/14	
24回 ポケットカード社債	0.8980	100,000	97,401	2028/11/22	
37回 イオンモール社債	1.1070	100,000	97,557	2028/12/14	
11回 プレミアムウォーターホールディングス社債	2.8670	100,000	99,819	2029/03/09	
46回 光通信社債	1.2720	100,000	97,249	2029/03/14	
26回 ソフトバンク社債	1.1890	100,000	97,117	2029/05/25	
9回 中央日本土地建物グループ社債	1.2360	200,000	193,130	2029/08/16	
15回 西松建設社債	1.1400	100,000	96,523	2029/09/20	
23回 UBE社債	1.2790	100,000	96,992	2029/12/03	
4回 レゾナックHD社債	1.4090	100,000	96,841	2029/12/10	
6回 ゼンショーホールディングス社債	1.3490	100,000	97,013	2029/12/12	
127回 近鉄グループホールディングス社債	1.2190	100,000	96,683	2029/12/12	
11回 戸田建設社債	1.6350	100,000	97,963	2030/03/11	
4回 稲畑産業社債	1.3540	100,000	96,165	2030/06/19	
134回 近鉄グループホールディングス社債	1.5680	100,000	97,268	2030/07/16	
39回 東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	95,124	2030/07/16	
15回 東京電力パワーグリッド社債	0.8900	100,000	94,315	2030/07/24	
24回 楽天グループ社債	3.2600	200,000	198,014	2030/07/29	
3回 インフロニアHD社債	1.2730	500,000	476,500	2030/09/12	
38回 イオンモール社債	1.4260	100,000	95,189	2030/12/13	
30回 光通信社債	0.9800	200,000	183,030	2031/01/31	

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
47回 光通信社債	1.9340	100,000	95,458	2031/03/14	
47回 東京電力パワーグリッド社債	0.6800	100,000	90,823	2031/08/29	
77回 東京電力パワーグリッド社債	1.3610	100,000	94,074	2031/10/10	
36回 光通信社債	0.8000	100,000	88,177	2031/11/04	
18回 楽天グループ社債	1.0500	100,000	86,518	2031/12/02	
6回 東京電力リニューアブルパワー社債	1.5720	300,000	283,065	2031/12/12	
8回 兼松社債	1.8360	100,000	96,317	2032/02/27	
36回 東京建物社債	1.7600	100,000	95,975	2032/07/09	
42回 東京電力パワーグリッド社債	1.1300	100,000	90,709	2032/10/08	
66回 東京電力パワーグリッド社債	1.2400	100,000	89,671	2033/07/13	
1回 ちゅうぎんフィナンシャルグループ劣後社債	1.9300	100,000	98,080	2034/12/20	
8回 群馬銀行期限前償還条項付劣後社債	1.8990	100,000	97,350	2035/07/10	
37回 光通信社債	1.3300	100,000	75,601	2036/11/04	
2回 かんぽ生命保険劣後社債	1.0500	100,000	92,710	2051/01/28	
2回 不二製油グループ劣後社債	1.5710	500,000	486,000	2054/04/25	
1回 日本生命9回劣後ローン流動化社債	1.8240	300,000	293,940	2054/08/02	
1回 ソニーFG劣後社債	2.4310	100,000	98,740	2055/12/19	
5回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	2.7500	300,000	300,240	2056/06/21	
4回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,000	97,770	2059/06/13	
2回 積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	300,000	293,820	2059/07/08	
3回 住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	300,000	305,820	2059/09/12	
4回 大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	1.2700	600,000	577,920	2059/09/25	
4回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.9290	200,000	195,532	2059/12/10	
7回 ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.1020	100,000	98,250	2060/03/06	
5回 オリックス劣後社債	2.0110	200,000	195,760	2060/03/18	
6回 オリックス劣後社債	1.7280	100,000	96,780	2060/03/31	
2回 ニプロ 劣後社債	3.0670	100,000	99,250	2060/07/25	
7回 ソフトバンクグループ劣後債	4.5560	100,000	99,390	2060/09/03	
1回 ゼンショーホールディングス期限前償還劣後社債	2.9330	100,000	98,560	2060/09/10	
5回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.8820	300,000	285,660	2061/06/13	
4回 東京建物期限前償還条項付劣後社債	2.6630	100,000	96,790	2062/06/05	
2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	900,000	881,361	2084/06/25	
7回 三菱地所期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.4110	200,000	199,580	2086/02/03	
8回 三菱地所期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.7530	100,000	99,870	2086/02/03	
4回 商工中金永久劣後社債	2.7800	100,000	99,530	9999-99-99	
1回 住友生命4回劣後ローン流動化社債	1.8840	100,000	98,120	9999-99-99	
1回 楽天G永久劣後社債	4.6910	200,000	200,980	9999-99-99	
21回 三菱UFJFG永久劣後社債	1.9120	300,000	294,900	9999-99-99	
25回 三菱UFJFG永久劣後社債	2.0800	300,000	294,870	9999-99-99	

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
27回 三菱UFJFG永久劣後社債	2.2370	500,000	491,450	9999-99-99	
7回 三井住友トラストグループ償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.0560	200,000	195,540	9999-99-99	
22回 三井住友FG償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.2540	100,000	98,650	9999-99-99	
13回 三井住友FG永久劣後社債	1.8890	200,000	197,540	9999-99-99	
15回 三井住友FG永久劣後社債	1.8440	800,000	785,520	9999-99-99	
17回 三井住友FG永久劣後社債	2.0450	100,000	98,430	9999-99-99	
24回 三井住友FG永久劣後社債	2.5000	100,000	99,020	9999-99-99	
15回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.7850	800,000	786,800	9999-99-99	
17回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.9660	500,000	492,000	9999-99-99	
3回 大和証券G本社永久劣後社債	2.1990	500,000	488,800	9999-99-99	
4回 野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.4370	100,000	98,300	9999-99-99	
5回 野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.7470	100,000	96,710	9999-99-99	
7回 野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.8550	100,000	99,570	9999-99-99	
8回 野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	3.1650	100,000	99,410	9999-99-99	
2回 第一生命ホールディングス劣後債	1.0000	200,000	189,980	9999-99-99	
1回 日本航空劣後永久社債	3.2180	400,000	400,600	9999-99-99	
小 計	—	15,800,000	15,372,987	—	
合 計	—	33,001,000	29,344,600	—	

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当		期		末
	買	建 額	売	建 額	
国内		百万円		百万円	
長期国債		—		5,100	

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	29,344,600	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,617,714	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	30,962,314	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,181,028,263円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,212,914,634
公 社 債(評価額)	29,344,600,513
未 収 入 金	341,813,750
未 収 利 息	86,868,682
前 払 費 用	5,281,234
そ の 他 未 収 収 益	505,950
差 入 委 託 証 拠 金	189,043,500
(B) 負 債	620,681,303
未 払 金	289,888,000
未 払 解 約 金	34,224,107
未 払 信 託 報 酬	77,641,288
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	214,408
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,560,346,960
元 本	34,356,398,556
次 期 繰 越 損 益 金	△3,796,051,596
(D) 受 益 権 総 口 数	34,356,398,556口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,895円

(注1) 期首における元本額は35,970,942,419円、当期中における追加設定元本額は1,820,241,270円、同解約元本額は3,434,785,133円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 115,176,600円

■損益の状況

当期 自2025年9月23日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	241,601,547円
受 取 利 息	241,128,896
そ の 他 収 益	472,651
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△843,618,828
売 買 損 益	73,736,680
売 買 損 益	△917,355,508
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	121,509,643
取 引 損 益	142,906,255
取 引 損 益	△21,396,612
(D) 信 託 報 酬 等	△77,906,408
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△558,414,046
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,918,406,232
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△319,231,318
(配 当 等 相 当 額)	(1,464,065,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,783,297,197)
(H) 合 計(E+F+G)	△3,796,051,596
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△3,796,051,596
追 加 信 託 差 損 益 金	△319,231,318
(配 当 等 相 当 額)	(1,464,065,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,783,297,197)
分 配 準 備 積 立 金	483,981,988
繰 越 損 益 金	△3,960,802,266

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	163,695,139円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,464,065,879
(d) 分 配 準 備 積 立 金	320,286,849
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,948,047,867
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	567.01
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。